

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
169		公立大学法人島根 県立大学運営費交付金	2,315,404	県立大学の教育研究水準の維持向上や 大学経営の健全性を確保するため、大学 運営に必要な経費を交付	総務部 [総務課]
170		私立学校経営健全 性確保事業	1,454,596	私立学校等の教育水準の維持向上、学 校経営の健全性の確保や、県内就職の促 進、外国人生徒への対応などの課題に対 応するため、学校運営費の一部を助成	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て 支援課]
171		私立学校教育条件 維持向上事業	97,376	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学 校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高等学校等授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象 者に対し、就学支援金の上乗せ支援 を行い、家庭の教育費負担を軽減 [助成対象世帯] 年収約 590 万円以上 910 万円未 満の世帯 [助成額 (上乗せ支援額)] 2,500 円/月・人 (国制度による支援金 9,900 円/ 月・人に上乗せ) ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特 色化につながる設備整備を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャン パス開催や学校の紹介動画作成等の 取組を支援 [助成対象者] 私立専修学校 [助成対象経費] バス借上経費、オープンキャン パス、参加旅費助成、学校説明会参 加費、広報費等 [助成率] 1/2 [助成上限額] 220 万円/校 ※県内就職者数が前年と比較し て増加している学校は、上限 額 50 万円/校を加算	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
172		活動団体の自立促進と活性化事業	35,483	地域の課題解決に自主的、自発的に取り組むNPO法人やその他団体の活動の活性化を図るため、団体の人材育成、基盤強化等を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
173		しまね社会貢献推進事業	30,878	県民の社会貢献活動をさらに促進するため、しまね社会貢献基金の活用などにより、NPO法人やその他団体が行う社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
174		消費者団体等活動支援事業	6,403	消費者被害を防ぐため、地域や職域における消費者教育や啓発を担う消費者リーダーの活動や、地域の見守りを行う団体の活動を支援 ①地域消費者活動支援事業 消費者リーダー育成講座の実施 ②消費者団体活動支援 消費生活の安定向上を目的として、適格消費者団体の認定を目指して活動するNPO法人消費者ネットしまねの活動を支援 ③地域見守りネットワーク支援 市町村へ地域見守り活動についての研修等を実施	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
175	拡充	外国人の受入れ・共生事業	509,315	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進 (No.84、120、170 一部再掲)</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・宍道高校における日本語指導体制の強化 【拡充】 ・宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備 ・教職員研修の充実 ・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援 <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型のほか、試行的に子どものための日本語教室を開催 ・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村を支援 ・日本語教育人材（日本語教師、ボランティア）の育成、確保 【拡充】 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備 ・外国人住民相談対応にかかる市町村との連携強化 【拡充】 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・県ホームページでの多言語変換機能による情報提供を実施 ・SNSを活用した外国人住民への情報伝達を実施 ・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備 ・多文化共生意識醸成のためのセミナーを開催 ・高等技術校において就職を希望する定住外国人を対象とした職業訓練を実施 ・外国人サポート企業の認定 【新規】 <p>外国人住民が住みやすい地域づくりに賛同する企業を認定</p>	<p>環境生活部 [文化国際課] 政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [総務課] 健康福祉部 [医療政策課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]</p>

				<p>③多文化共生推進拠点施設の移転・整備 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none">・現施設の老朽化のため、多文化共生推進拠点施設を移転・整備し、併せて外国人住民向け相談体制等を拡充 <p>④外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置・外国人材定着支援補助金 【新規】 <p>外国人材特有の事情に配慮した就労環境等の改善やコミュニケーション促進等の取組に対し、その経費を一部助成</p> <p>[助成率] ソフト 1/2 ハード 1/3</p> <p>[上限額] 中小企業等 50 万円 監理団体（ソフトのみ） 20 万円</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
176		文化芸術振興支援事業	21,278	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進 ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]
177		生涯スポーツ推進事業	32,914	県民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツをする機会の提供などを実施 ・広域スポーツセンターの運営 ・健常者と障がい者が交流するスポーツ・レクリエーション活動や地域団体と連携し運動好きな子どもを育てる取組を推進	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
178		国民スポーツ大会 競技力向上対策事業	858,758	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポに向けた競技力向上と大会終了後の競技力の定着に向けた以下の対策等を実施</p> <p>①組織体制の整備・充実 競技団体が行う先催県等への視察活動や、ふるさと選手確保・県内就職支援のための県外大学等訪問にかかる経費を支援</p> <p>②選手の発掘・育成・強化 ・競技団体が行う体験会や教室の開催を支援 ・運動能力の高い小学生を「島根アスリートキッズ」に認定し、未普及競技を中心に選手として育成 ・中学校に部活動がない未普及競技のクラブ創立・運営を支援し、小学校から高校まで継続して競技ができる環境を整備 ・中学校在学時に全国大会等で上位入賞した高校生の競技活動費及び寮費等を支援 ・国スポ強化指定校や競技団体の県外遠征費等を支援 ・優れた選手、指導者を県内企業が雇用した場合に奨励金を支給</p> <p>③指導者の養成・資質の向上 ・国スポ強化指定校等に専門的な指導ができる地域指導者等を配置 ・国スポ強化指定校や競技団体の指導者を対象に年間カリキュラムによる研修を実施</p> <p>④選手・指導者を支える環境整備 ・普及・強化活動に必要な競技用具及び練習拠点施設を整備 ・国スポ強化指定校や競技団体にスポーツトレーナーやスポーツ栄養士等を派遣</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
179		国民スポーツ大会 開催準備事業	94,825	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポ・全スポに向けて、競技役員等の養成、県民向け広報活動等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備委員会（総会、常任委員会、各専門委員会）の開催 ・ホームページ等による広報、大会イメージソングの普及 ・募金（寄附）支援の呼びかけ ・県民一体となって大会を盛り上げられるよう、地域でのボランティア活動など「県民参加」につながる取組を推進 ・競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援 ・輸送に係る県内の状況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 【新規】 	環境生活部 [島根かみあり 国スポ・全 スポ準備室]
180		全国障害者スポーツ大会開催準備事業	42,801	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり全スポに向けて、競技会場施設のバリアフリー調査、情報支援ボランティアの養成等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 【新規】 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施【新規】 ・県内にチームがない団体競技への選手参加を促進するため、YouTube等を活用した情報発信を強化【新規】 ・大会参加選手の発掘、チームの立ち上げ等を行うコーディネーターを配置 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等の情報支援ボランティアを養成 ・県内にチームのない競技種目のチームの創設及び創設後の活動を支援 【拡充】 ・大会参加選手の掘り起こしや活動拠点の確保等の取組を推進するため、体験会等の拡充や練習環境の整備を実施 【新規】 	環境生活部 [スポーツ振興課] [島根かみあり 国スポ・全 スポ準備室]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
181		県民参加による自然保護活動事業	5,275	<p>身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していくボランティア活動を支援</p> <p>①自然保護ボランティア育成事業 自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドや自然環境保全地域の担い手の養成研修を実施</p> <p>②自然公園等ボランティア支援事業 自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施</p>	環境生活部 [自然環境課]
182		しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	17,195	<p>健康寿命の更なる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進</p> <p>①健康寿命延伸プロジェクト推進事業 ・健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進 ・県民への継続した広報</p> <p>②健康寿命延伸強化事業 ・公民館等における地区活動の好事例を他地区へ波及させるため、交流会等を開催</p> <p>③働き盛り世代の健康づくり強化事業 職域保健関係機関や健康づくり関連団体と連携した情報発信と健康づくりに取り組む機会の提供</p> <p>④健康な食環境づくり事業 ・県立大学、県栄養士会との連携によるスーパー等での健康的な商品選択やレシピ開発等への支援 ・スーパー、弁当業者等での認定制度の普及 ・職能団体や地域の食育推進団体と連携した情報発信</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
183		教育魅力化人づくり推進事業	279,007	学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 ①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援 ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 ②地域資源を活用した特色ある教育の推進 ・学校と地域の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ③探究学習に携わる人材の育成、確保 ・多様な探究学習を行うことができる教職員育成を目的とした研修会等を実施 ④教育魅力化推進事業 ・地域と協働した教育活動による生徒の意識変容を測る取組を実施	教育委員会 [教育指導課]
184		社会教育士等養成・育成事業	9,236	高等教育機関等と連携・協働した社会教育士等の養成・育成に向けた取組を推進	教育委員会 [社会教育課]
185		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	61,760	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援等の経費を助成（No.116再掲） [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
186	拡充	幼児教育推進事業	32,983	<p>幼稚園教諭・保育士等への研修や市町村が幼児教育を推進するための体制づくりへの支援により、全県的に幼児教育の質を向上 (No.117 再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の訪問指導への幼児教育担当指導主事及び幼児教育コーディネーターによる同行支援 ・県主催研修の実施や市町村が実施する幼児教育施設と小学校の連携に向けた研修の支援 ・全県に好事例を展開するために、幼小連携・接続に積極的な市町村の取組を研究・支援 【新規】 ・未就学児への体力向上や読み聞かせの取組を推進 	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課] [保健体育課] [社会教育課]</p>
187		ふるさと教育推進事業	24,024	<p>地域の教育資源 (ひと・もの・こと) を活かし、子どもたちのふるさとへの愛着・誇り、貢献意欲や、確かな学力、実行力の育成に取り組む市町村を支援</p>	<p>教育委員会 [社会教育課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
188	拡充	部活動改革支援事業	167,496 [うち補正] 19,806	<p>将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、地域人材の活用等により、部活動における教員の働き方改革等を推進</p> <p>①部活動地域人材活用支援事業【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行う部活動指導員等の配置を拡充 [負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none">・部活動指導員(原則単独指導・単独引率) 県立学校 県 10/10 中学校 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3・地域連携指導員(単独指導・単独引率可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3・地域指導者(単独指導・引率不可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3 <p>②地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 公立中学校部活動の地域移行に向けて、関係者との連絡調整・指導補助等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保への支援等に関する実証事業を実施 [負担割合] 国 10/10</p>	教育委員会 [保健体育課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
189	拡充	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	6,800	地域づくりを担う人づくりの基盤となる市町村等の社会教育機能強化を図るため、社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村等を支援 ①地域課題解決支援型 [助成率] 活用1年目 1/2 活用2年目 1/3 [助成上限額] 20万円/公民館等 ②体験活動支援型 【新規】 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20万円/公民館等 ③「ふるさと活動」支援型 [助成率] 活用1年目 1/2 活用2～3年目 1/3 [助成上限額] 新規団体 50万円 既存団体 30万円	教育委員会 [社会教育課]